

# 日本における農業者教育

主席研究員 上野忠義

## 〔要 旨〕

- 1 本稿では、日本の農業者教育の歴史を振り返るとともに、農業教育機関の現状を把握し、今後の農業者教育のあり方を考察する。
- 2 明治期に、西洋農学を中心とする農業教育が始まった。農商務省と文部省との間で農業教育に対する権限争いが生じ、文部省所管の農業学校の数が増加したが、それらは主として指導者養成のための教育であった。大正後期から昭和初期にかけて、農業学校は疲弊する農村の実状にできていないと批判されるようになり、各地に塾風教育が誕生した。農林省も各府県の修練農場の設置を支援し、農村中堅人物の養成を行った。戦後、修練農場は経営伝習農場と名称を改め、全寮制、師弟同行、実践教育という特色は維持しつつ、鍛錬主義的な教育方針から経営合理主義的な教育方針に転換を図った。高度経済成長期には農業後継者の確保が農政の重要な課題となり、農林省は国立の農業者大学校を設立した。経営伝習農場はのちに農業大学校と称するようになった。
- 3 農業教育機関の現状をみると、農業高校卒業生の農林業就職率（2013年）は2.5%であり、高い比率とは言えない。就農する意思のある農家子弟でも、高校卒業後ただちに就農する者は少なく、大学・短大・農業大学校等に進学する者が多いと推察される。大学農学部卒業生の農林業就職率は3.0%である。一方、農業大学校卒業生の即就農率は39.4%であり、近年高まる傾向にあるが、特に雇用就農が増加している。以上のほかに、事業仕分けによる農業者大学校の廃止を受けて誕生した民間の日本農業経営大学校や、農業系の様々な専門学校等があり、独自の教育理念に基づき特色ある教育を行っている。
- 4 今後の農業者教育は、技術習得中心の内容にとどまらず、農業経営者を育てる内容へと転換を図っていくことが時代の要請になっている。今後、日本の社会システムに合う形で、農業経営者育成にDual Training System（学内と経営の現場の二本立ての教育訓練システム）を導入することが農業教育システムの課題となるだろう。日本の農業者教育は、様々な種類の農業教育機関が存在するものの、全体として見たときに体系立った教育システムが構築されているとは言い難い。相互の関連や役割分担などを明確にし、農業者育成の仕組みを根本的に再構築することが必要である。その際、試験研究や普及事業との連携とともに、農業協同組合等の農業団体も農業者育成のための教育に積極的に関わっていくことが重要である。

## 目次

### はじめに

#### 1 日本の農業教育の歴史

- (1) 明治期における欧米からの技術教育の導入
- (2) 農業教育機関の拡大
- (3) 塾風教育の誕生と発展
- (4) 大学農学部と農業高校の展開
- (5) 農業改良普及事業の発足と経営伝習農場
- (6) 農業者大学校と農業大学校

#### 2 農業教育機関の現状

- (1) 農業高校
- (2) 大学の農学系学部

#### (3) 農業大学校等

- (4) 日本農業経営大学校
- (5) 農業系の専門学校等

#### 3 今後の農業者教育のあり方

- (1) 欧米の農業者教育システムとの比較
- (2) 日本におけるDual System教育の取組事例
- (3) 中小企業大学校の経営後継者研修
- (4) 新しい時代に対応した農業者教育

### おわりに

## はじめに

日本の農業は、農家数の減少や農業従事者の高齢化が進む一方、農業経営の規模拡大が徐々に進み、法人経営も増加しつつある。市場経済化、国際化の進展など農業を取り巻く環境変化のなかで、今後の農業経営を担う人材の育成・確保が極めて重要になっている。

本稿では、日本の農業者教育<sup>(注1)</sup>の歴史を振り返るとともに、農業教育機関の現状を把握し、今後の農業者教育のあり方を考察する。

(注1)「農業者教育」には、①農業者となる人材を育成する教育と、②農業者に対する継続的な教育(普及事業、短期の研修等)があり、「農業教育」と言った場合には①②に加え、③農業分野の指導者や研究者、農業関連産業従事者を養成するための農学教育、④国民一般に対し農業への理解を深める教育(小・中学校における農業学習、成人に対する社会教育等)が含まれる。本稿では①を中心に据えつつ、一部③も関連づけながら述べていく。

## 1 日本の農業教育の歴史<sup>(注2)</sup>

### (1) 明治期における欧米からの技術教育の導入

明治政府は勸農政策を掲げ、農業技術の欧米からの導入を目指した。1872(明治5)年、北海道開拓使によって東京芝の増上寺に仮学校が設けられ、開拓使のための農業教育が行われることとなった。これが日本における農学校設立の起源であり、1875年に札幌に移され札幌学校と改称し、翌76年に札幌農学校として開校した。札幌農学校のモデルとなったのはアメリカ開拓に役割を果たした農科大学であり、教師もアメリカから招かれ、アメリカ式の大農主義農業が教えられた。

一方、1874年、内務省勸業寮は内藤新宿出張所(現在の新宿御苑)に農事修学場の創設を決定した。農事修学場は1877年に農学

校と改称し駒場に移転、1882年には駒場農学校と再度改称された。駒場農学校では、当初イギリスから教師を招聘したが、のちドイツ人教師が主流となり、ドイツ農学の分析的研究方法は日本の近代農学の展開に大きな影響を及ぼした。1881年、農商務省が発足すると駒場農学校は同省の所管に移り、翌82年、開拓使の廃止に伴い札幌農学校も同省の所管となった。

このように、日本の農業教育は文教政策としてではなく産業政策（農林行政）の立場からスタートした。しかし、その教育内容は、お雇い外国人教師による西洋農学の導入に主眼が置かれ、指導者養成のための教育であった。

同じ頃、地方では府県に勸業試験場、農事試験場、牧畜場、農事講習所などと呼ばれる機関（勸農施設）が開設され、西洋農学を中心とする伝習教育が行われたが、一部はのちに農学校へと転化していった。1881年の農商務省設立に伴い、同省と文部省との間で農業教育に対する主導権争いが生じた。<sup>(注3)</sup>

農商務省は農商工諸学校を自らの監督下に置こうとしたのに対し、文部省は教育令の規程を盾に学校という名称の機関すべての管轄権を主張した。結局、農商務省設立以前から内務省所管であった農学校（＝駒場農学校）のみを農商務省所管とするという妥協案で解決をみた。<sup>(注4)</sup>1883年、文部省は農学校通則を公布し、地方の農学校を制度化し、管轄下に置いたが、依然として農事講習所など農学校通則に準拠しない機関

（学校には該当しない機関）が主流を占め、この通則は1886年に廃止された。

**(注2)** 本節の記述は主として、高山（1981）、神谷慶治監修・農村更生協会（1989）、戦後日本の食料・農業・農村編集委員会（2003）、大日本農会（2005）、三好（2012）による。

**(注3)** 高山（1981, 30頁）、神谷慶治監修・農村更生協会（1989, 8頁）、三好（2012, 55頁）

**(注4)** 札幌農学校は、1886年の北海道庁新設に伴い、農商務省から同庁に移管された。

## (2) 農業教育機関の拡大

このように明治前期の農業教育は混沌としていたが、明治の後半になると、文部省は矢継ぎ早に実業教育に関する法令を制定した。1893年に実業補習学校規程、94年に簡易農学校規程を制定し、その後99年に制定した実業学校令で、農業学校、工業学校、商業学校、実業補習学校等を実業学校として学校教育制度の中に明確に位置づけた。

農業学校は、実業学校令の諸規程の一つである農業学校規程で、甲種農業学校（高等小学校4年卒業者〔14歳〕以上、農村指導者の育成）と乙種農業学校（尋常小学校卒業〔10歳〕以上、中堅農業者の育成）に分けられた。文部省が産業教育行政に力を入れ始め、実業教育費国庫補助法などで財政面でも法的措置を講ずるようになると、農事講習所規程で制度化されていた農商務省系の教育機関は文部省管轄下の農業学校へと移行する傾向が強まり、農業教育の主導権は文部省に握られた。

高等教育についてみると、駒場農学校は1886年に東京山林学校と統合し東京農林学校となっていたが、1890年に所管が農商務省から文部省に移され帝国大学（1897年に東

京帝国大学に改称)の農科大学に昇格した。

また、1895年には札幌農学校が北海道庁から文部省に移管された。1903年に専門学校令が公布され、官立では札幌農学校と盛岡高等農林学校、私立では東京高等農学校(のちの東京農業大学)が農業専門学校とされた。札幌農学校は1907年に東北帝国大学農科大学に昇格し(1918年に北海道帝国大学として独立)、その後、鹿児島高等農林学校、千葉県立園芸専門学校、上田蚕糸専門学校をはじめとして、大正期にかけて農業専門学校が各地に順次設置されていった。

大正期には、農業教育機関の量的拡大が顕著に進んだ。高等農業教育機関では、九州帝国大学農学部と京都帝国大学農学部が新設されたほか、1925年に東京農業大学が、大学令による大学農学部としては私立として初めて認可された。また、専門学校令に基づく専門学校として、東京・京都の各高等蚕糸学校、鳥取・三重・宇都宮・岐阜・宮崎の各高等農林学校が大正期に設立されている。

中等教育についてみると、実業学校令制定時(1899年)の農業学校数は50校であったが、20年後の1919年には甲種農業学校88校、乙種農業学校212校の計300校に増加している。その後は乙種から甲種への昇格が進んだ結果、1929年には甲種230校、乙種107校の計337校となり、甲種と乙種の数は逆転している。

### (3) 塾風教育の誕生と発展

大正後期から昭和初期にかけて、世界的

な不況や相次ぐ冷害凶作により農村の窮乏が深刻化したが、こうした状況に対して、農業学校は疲弊する農村の実状に<sup>(注5)</sup>応えていないとして批判されるようになった。このような背景により、各地に塾風教育が誕生した。

塾風教育では、人物を養成するには断片的な知識教育では不十分であり、師弟が寢食を共にすることによって生徒の全人格の陶冶をなさんとした。その多くは、神道、キリスト教、東洋哲学などを基本とした精神主義と農本主義の結合によって形成された思想に支えられ、設立者の個性が強く反映していた。

デンマークの国民高等学校の教育思想を範に1915年に設立された山形県立自治講習所がその端緒であり、所長に愛知県立農林学校の教員であった加藤完治が招かれた。本格的に塾風教育が広まるのは、1925年に社団法人日本国民高等学校協会が設立され、1927年に日本国民高等学校(現在の日本農業実践学園の前身)が茨城県に開校して以降である。日本国民高等学校の校長には加藤完治が選ばれ、農場即道場とする気概に満ちた教育を展開した。以後、各地に国民高等学校、農民福音学校、農村青年共働学校、農士学校、農民講道館など、様々な名称の塾風教育機関が設立された。

このような流れのなか、農村恐慌に対処するため、1932(昭和7)年、農林省に農村更生部が新設され、農村更生運動が開始された。1934年に農林省は、国民高等学校をモデルにして、各府県に修練農場(通称「農

民道場」)を創設することとし、明治時代に公布された農商務省令である「地方農事試験場及び農事講習所規程」を改正することにより、修練農場設置の法的根拠とした。修練農場を農事講習所の一形態と位置づけることで、文部省との無用な権限争いを避けたのである。

修練農場は当初20か所に設置され、農村中堅人物<sup>(注6)</sup>の養成が開始された。1938年、社団法人農村更生協会により八ヶ岳修練農場(現在の八ヶ岳中央農業実践大学の前身)が長野県に設置され、1941年には八ヶ岳中央修練農場と改称されて、府県修練農場の指導者養成の役割も果たした。修練農場はその後急速に普及し、1944年には50有余を数えるようになった。

塾風教育の特色としては、少人数で指導者と生徒の人間関係が濃密、全寮制、人格形成の重視、実践主義、文部省の学校教育の型にはまらない自由なカリキュラム等があげられ、塾風教育機関は農村の中堅人物養成に大きく貢献した。しかし、戦時体制が強まるなかで皇国思想との結びつきを強め、一部の修練農場等では満州開拓移民の訓練などの役割も担うようになり、このことが戦後批判を受けることとなった。

(注5) 画一的技術・知識の教育に偏重しており実際の農業の役に立たない、卒業生も勤め人になる人が多い等の批判があった。

(注6) 自作農や自小作農を中心とするムラの中農層の指導者。

#### (4) 大学農学部と農業高校の展開

第二次世界大戦後、戦前の複雑な複線型学校体系は、GHQの指示によりアメリカ型

の6-3-3-4の単線型学校体系に改められた。1948年に旧制実業学校を廃止し新制実業高等学校が発足することとなり、戦前の農業学校は新制農業高等学校となった。

また、旧制の大学、専門学校、高等学校を母体として1949年に新制大学が発足することとなり、戦前の農林専門学校は、新制大学農学部となった。これにより農学系学部(水産学部を除く)のある大学数は、戦前の5校から1949年には一気に37校(国立24校、公立8校、私立5校)<sup>(注7)</sup>へと増加することとなった。

新制農業高校の教育方法の特色としては、アメリカ式農業教育の影響を受けたプロジェクト学習法の導入、学校農業クラブ(FFJ: Future Farmers of Japan)の活動、「総合農業」という科目の新設などが挙げられる。総合農業は、農学の学問的方法である分析的手法だけでは農業経営者の育成には不十分であり、実際の農業経営には多方面にわたる農学の総合的活用が必要との考え方から導入された。総合農業の単位数は、各学年12単位として3年間36単位を履修させるのが望ましく、また1人の教師が全分野を受け持つのが望ましいとされた。しかし、指導する教師の側の困難性から学校現場への浸透が不十分で、60年代には下火になり、70年代にはほとんど消えていった。

大学農学部においても、総合農業を担当する農業高校教員の養成等を目的に、1953年に旧専門学校の12大学に「総合農学科」<sup>(注8)</sup>が設置された。営農に直結する技術と経済の不離一体化により、経営観念を核心とし

て農業諸生産技術を総合化できる指導者養成を目指した。しかし、これも定着せず、60年代には他学科への移行が相次ぎ、総合農学科は大学から姿を消した。以後、日本の農学教育は、専門化・細分化の傾向が一層顕著となり、農業に対する総合的視点が<sup>(注9)</sup>大変弱体化したことが指摘されている。

農業基本法(1961年制定)に掲げられた規模拡大と自立経営農家の育成を目指し、1964年には「自営者養成農業高等学校」の制度が始まった。自営者養成に寄与できると見込まれる農業高校に対して、大規模近代化農業に関連する実験実習施設・設備と寄宿舎の整備に補助金が交付されることとなり、1980年までに36校が文部省から指定を受けた。1998年には「農業経営者育成高等学校」に名称を変更し現在も制度は継続しているが、指定校の就農率が必ずしも高いとは言えず、一部の高校を除いて「農業経営者育成」の看板は形骸化しつつある。

(注7) うち6校はのちに国立に移管された。

(注8) 帯広畜産、岩手、宇都宮、千葉、東京教育、新潟、岐阜、三重、鳥取、愛媛、宮崎、鹿児島  
の各大学。

(注9) 高山(1981, 375頁)、大日本農会(2005, 403頁)

## (5) 農業改良普及事業の発足と経営 伝習農場

1948年に農業改良助長法が制定され農業改良普及事業が発足したが、これによりアメリカの普及組織に似た組織を作って国と都道府県が協同して農業改良、生活改善、農村青少年育成に取り組むこととなった。それに伴い、農業改良普及員など技術職員

の養成が重要な課題となり、農業講習施設を設けることとなった。農業講習施設は、農業を主とする新制高校卒業者に対し2年間の講習を行う施設として、都道府県の試験研究機関に併設した。

鯉淵学園(茨城県水戸市)は、終戦直後(1945年)に全国農業会が設立した高等農事講習所がその前身である。高等農事講習所は、戦前の満蒙開拓指導員養成所・同幹部訓練所の土地・建物を引き継いで発足し、48年に全国農業会の解散に伴い農林省の助成により財団法人農民教育協会が設立され、教育事業を引き継いだ。51年には、名称を鯉淵学園に改めている。鯉淵学園は当初、農業協同組合の職員養成を中心としていたが、農業・生活改良普及員養成等をその目的に加え、充実が図られていった。

修練農場については、戦時中は国家主義的傾向が強く、満蒙開拓等で戦争協力を推し進めたとしてGHQに批判され、廃止の危機に立たされたが、51年、農林省が定めた経営伝習農場教育要綱によって「経営伝習農場」に名称を改められ、各県に再建された。経営伝習農場は、農業改良普及事業と関連づけて農村青少年の教育を行っていかうとするものであり、修練農場時代からの<sup>(注10)</sup>全寮制、師弟同行、実践教育という特色は維持しつつ、鍛錬主義的な教育方針から経営合理主義的な教育方針に転換を図り、新制中学卒業生を対象に農業自営者養成を目的とした1~2年間の教育を行う機関となった。

(注10) 「してはどうぎょう」と読む。師匠と弟子(先

生と生徒)が同じ行いをする。

## (6) 農業者大学校と農業大学校

1960年代は高度経済成長の時代であり、農村からの都市への人口流出により農業後継者の確保が農政の重要な課題となった。また、国民の教育水準も全体的に高まっていくなかで、68年に農林省は千葉県農村中堅青年養成所<sup>(注11)</sup>をモデルとして、国立の農業者大学校を東京都多摩市に設置した。

農業者大学校は、広い視野から農業・農村を考え判断し行動する農業者養成を目的とし、高等学校卒業後1年以上の農業実務経験を入学の条件として課した。教育は3年間の全寮制で、実習農場を持たず座学中心であるが、2年次に6か月間の先進農家派遣実習を行った。教育内容は、農村における良きリーダーとなるため、自然科学のみならず社会科学・人文科学についての教養も身につけるなど、それまでの経営伝習農場とは異なる新しいタイプの農業者教育機関として設立された。

一方、経営伝習農場は、72年に高等農業教育施設、77年に農民研修教育施設に名称が改められたが、77年の農業改良助長法の改正により、農民研修教育施設(通称「農業大学校」)は農業改良普及事業の一環に正式に位置づけられ、高校卒業者を対象に2年間の短大レベルの教育を行うこととなった。

その後、81年には、農業自営者養成を目的とした農民研修教育施設である「農業大学校」と、農業技術指導者養成を目的とした農業講習施設である「農業講習所」の統

合が図られ、総合的研修教育センターの役割を果たす「新農業大学校」が誕生している。94年には、農業大学校の法的名称が農業者研修教育施設に改められるとともに対象の拡大が行われ、高卒者対象の2年間の「養成部門」、養成部門修了者を対象とした1～2年間の「研究部門」に加え、生涯教育の観点から一般の農業者を対象に含む短期の「研修部門」が拡充された。

2001年に、政府の機構改革により農林水産省農業者大学校は独立行政法人化され、さらに06年には独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)に統合し、08年に茨城県つくば市の筑波農林研究団地に移転して、農研機構の一部門として新しい教育課程(四大卒程度対象:2年制)を開始した。しかし、新教育課程の1期生が卒業したばかりの10年、民主党政権の事業仕分けにより農業者大学校は事業廃止の判定を受け、当時の在校生が卒業する12年3月をもって閉校することとなった。

(注11) 1952年に千葉県は農村中堅青年養成所を設立したが、当時の経営伝習農場の勤労主義の方針に疑問を持ち、幅広い視野の育成こそ大切との考えから、全寮制の特長は生かしつつも、農場を持たず、技術分野の学問のほか、社会科学の分野に重きを置き、篤農家への派遣実習により、優れた成果を収めた。この考え方はのちに、農林省農業者大学校の設立の際、大幅に取り入れられた。

## 2 農業教育機関の現状

### (1) 農業高校

2013年度において、日本全国で4,981校ある高校のうち、農業高校(農業関係学科を有

する高校)は307校あり、うち農業関係学科のみの単独校は131校となっている(第1表)。20年前と比べると、全体の高校の数は1割減少したが、農業高校の数は3割減少しており、農業高校と他学科の高校との統合等により、総合学科への転換が進んでいる。なお、農業高校、工業高校、商業高校などは従来「職業高校」と呼ばれていたが、社

会の変化、大学や専門学校への進学率の上昇等を背景に、近年は将来のスペシャリストとして必要とされる専門性の基礎・基本の教育に重点を置いており、文部科学省は1995年以降「専門高校」と呼称し、狭い意味での職業教育に限定はしていない。

農業関係学科の数は796、農業関係学科で学ぶ生徒数は83,921人(13年度)であり、20年前と比べるといずれも4割減少している。小学科別にみると、いずれも減少しているものの、生活科学関係や農業土木関係が大幅に減少した一方で、造園関係や食品科学関係の減少幅は比較的小さい(第2表)。

卒業生の進路状況(13年)をみると、農林業就職率は、全高校卒業生の0.14%に対し、農業高校卒業生は2.5%となっているが、必ずしも高い比率とは言えない。一方、進学率についてみると、全高校卒業生では大学・短大進学率53.2%、専門学校も含めれば70.2%であり、農業高校卒業生でも大学・短大進学率13.8%、専門学校も含める

第1表 高等学校の学科別学校数  
—単独校・総合校別実数—

(単位 校, %)

		93年度 (A)	03	13 (B)	(B/A)
単 独 校	普通科	2,834	2,836	2,641	93.2
	農業科	194	160	131	67.5
	工業科	405	365	277	68.4
	商業科	287	246	184	64.1
	水産科	34	31	21	61.8
	その他 総合学科	45 -	46 132	56 256	124.4 -
総合校		1,702	1,634	1,415	83.1
計		5,501	5,450	4,981	90.5

資料 文部科学省「学校基本調査」から作成  
(注) 1 全日制・定時制の統計であり、通信制は含まない。  
2 「総合学科」とは、選択履修により普通教育と専門教育の両方を総合的に施す学科のことであり、94年度から始まった。  
3 「総合校」とは、普通科と農業科など2つ以上の学科を持つ学校である。

第2表 高等学校の農業に関する学科(小学科)の概要

(単位 学科, 人, %)

	93年度		03		13		(B/A)	(b/a)
	学科数 (A)	生徒数 (a)	学科数	生徒数	学科数 (B)	生徒数 (b)		
農業関係	275	27,785	212	22,249	180	19,170	65.5	69.0
園芸関係	199	21,236	141	14,912	111	11,382	55.8	53.6
畜産関係	69	6,165	44	4,295	35	3,836	50.7	62.2
小計	543	55,186	397	41,456	326	34,388	60.0	62.3
食品科学関係	133	14,989	124	13,555	114	12,623	85.7	84.2
農業土木関係	107	10,981	69	6,880	44	4,397	41.1	40.0
造園関係	66	6,680	70	7,038	60	6,381	90.9	95.5
林業関係	72	7,108	51	4,564	33	2,895	45.8	40.7
生活科学関係	202	21,580	101	10,298	56	5,813	27.7	26.9
その他	208	21,754	219	21,865	163	17,424	78.4	80.1
計	1,331	138,278	1,031	105,656	796	83,921	59.8	60.7

資料 第1表に同じ  
(注) 全日制・定時制の統計であり、通信制は含まない。

第3表 高等学校卒業生の進路状況

(単位 人, %)

	93年 3月卒業	03 3月卒業	13 3月卒業
全高等学校卒業生	1,755,338	1,281,334	1,088,124
農業への就職 林業への就職	1,737 175	1,865 200	} 1,571
農業就職率	0.10	0.15	
農林業就職率	0.11	0.16	0.14
大学・短大進学率	34.5	46.6	53.2
専門学校進学率	16.6	21.7	17.0
農業科卒業生	46,350	35,502	27,605
農業への就職 林業への就職	1,044 75	1,009 74	} 700
農業就職率	2.3	2.8	
農林業就職率	2.4	3.1	2.5
大学・短大進学率	6.2	13.2	13.8
専門学校進学率	13.5	22.8	25.5

資料 第1表に同じ

- (注) 1 全日制・定時制の統計であり、通信制は含まない。  
 2 「農業」には農業サービス業(育苗センター等)、園芸サービス業(造園業等)を含む。  
 3 08年以降の統計表では「農業」と「林業」は区分されていない。

と39.3%で、進学率の上昇が顕著となっている(第3表)。このことから、就農する意思のある農家子弟でも、高校卒業後ただちに就農する者は少なく、大学、短大、専門学校等(農業大学校を含む)に進学する者が多いと推察される。

## (2) 大学の農学系学部

大学の農学系学部の設置状況をみると、伝統的な「農学部」の名称を使用している大学は国立25校、私立6校の計31校(13年度)であるが、農学系の研究分野の広がりに伴い、「生物」「生命」「資源」「環境」「食」等の用語を組み合わせた名称の学部が多数あり、学部名の多様化が進んでいる。全体で80程度、水産学部や獣医学部、繊維学部等を除いても60程度の学部が農学に関連する研究・教育を行っている。

大学の農学系学部の学生数は75,724人(13

第4表 大学の農学系学部で学ぶ学生数

(単位 人, %)

	93年度 (A)	03	13 (B)	(B/A)
農学関係	11,959	10,480	12,050	100.8
農芸化学関係	10,521	7,674	5,518	52.4
農業工学関係	4,425	3,458	2,731	61.7
農業経済学関係	6,007	3,619	2,627	43.7
林学・林産学関係	3,078	1,862	2,028	65.9
獣医学・畜産学関係	12,005	10,578	10,976	91.4
水産学関係	7,060	6,587	6,461	91.5
その他	15,945	25,189	33,333	209.0
計	71,000	69,447	75,724	106.7

資料 第1表に同じ

第5表 大学卒業生の「農林業」への就職状況

(単位 人, %)

	93年 3月卒業	03 3月卒業	13 3月卒業
全大学卒業生	445,774	544,894	558,853
農業への就職 林業への就職	528 87	686 73	} 1,109
農業就職率	0.12	0.13	
農林業就職率	0.14	0.14	0.20
農学系学部卒業生	15,229	15,933	17,330
農業への就職 林業への就職	398 56	401 35	} 524
農業就職率	2.6	2.5	
農林業就職率	3.0	2.7	3.0

資料 第1表に同じ

- (注) 1 通信教育は含まない。  
 2 「農業」には農業サービス業(育苗センター等)、園芸サービス業(造園業等)を含む。  
 3 08年以降の統計表では「農業」と「林業」は区分されていない。

年度)で、20年前に比べやや増加しているが、学科別にみると「その他」の学科で学ぶ学生数が20年前の2倍以上に増加(第4表)しており、農学系の研究分野の広がりに対応して、学科名の多様化は学部名以上に進んでいる。

卒業生の進路状況をみると、農林業就職率は、全大学卒業生の0.20%に対し、農学系学部卒業生は3.0%(13年)となっている(第5表)。なお、高校卒業生の農林業就職者数が減少傾向にあるのに対し、大学卒業

生の農林業就職者数は、大学進学率の上昇に加え、生き物や食べ物、自然、環境等への関心の高まりを背景に増加傾向にあることが注目される。

農業系の短期大学の学生数（第6表）と卒業生の進路（第7表）をみると、秋田、宮城、石川等にあった県立の農業短大が4年制大学化により廃止されたため、学生数は20年前に比べ3分の1程度に減少している。現在は私立のみが存在し、東京農業大学短期大学部、日本大学短期大学部、拓殖大学北海道短期大学、西日本短期大学、大

第6表 短期大学の農業系学科で学ぶ学生数

(単位 人, %)

	93年度 (A)	03	13 (B)	(B/A)
農学関係	2,114	1,765	1,082	51.2
農芸化学関係	302	339	256	84.8
農業工学関係	404	290	-	-
農業経済学関係	457	-	-	-
畜産学関係	510	217	-	-
計	3,787	2,611	1,338	35.3

資料 第1表に同じ

第7表 短期大学卒業生の「農林業」への就職状況

(単位 人, %)

	93年 3月卒業	03 3月卒業	13 3月卒業
全短期大学卒業生	240,916	119,151	62,375
農林業への就職	290 36	190 3	97
農業就職率	0.12	0.16	...
農林業就職率	0.14	0.16	0.16
農業系学科卒業生	1,813	1,283	608
農林業への就職	196 1	135 -	61
農業就職率	10.8	10.5	...
農林業就職率	10.9	10.5	10.0

資料 第1表に同じ

- (注) 1 通信教育は含まない。  
2 「農林業」には農業サービス業(育苗センター等)、園芸サービス業(造園業等)を含む。  
3 08年以降の統計表では「農業」と「林業」は区分されていない。

分短期大学がある。農業系短期大学卒業生の農林業就職率は10%程度を安定的に保っている。

### (3) 農業大学校等

道府県農業大学校は、秋田、東京、富山、石川、福井を除く42道府県に設置されており、高校卒業者を対象とする養成課程(2年制)は42校全てにある。養成課程卒業生等を対象とする研究課程は15校に設置されており、2年制が10校、1年制が4校、1年または2年としているものが1校となっている。

養成課程は、農林水産省が定めている協同農業普及事業のガイドラインにより、2年間の総授業時間が2,400時間以上、講義・実験・演習がおおむね5割、実習がおおむね5割となっている。もともとはすべて全寮制であったが、13年現在、2年間全寮制は20校、1年生のみ入寮が8校、2年生のみ入寮が1校、希望者のみ入寮が7校、寮のない学校が6校となっている。

道府県農業大学校の入校者の状況(第8表)をみると、13年度の養成課程の入校者数は1,904人であり、20年前と比べると4分の3に減っている。これは大学の農学系学部の学生数がやや増えているのと対照的である。定員充足率については、定員削減の影響もあって年度によりばらつきがあるが、平均して8割程度で推移している。研究課程については、最近5年間で設置校数が激減しており、入校者数は20年前の4分の1になっている。

第8表 道府県農業大学校の入校者の状況

		93年度 (A)	98	03	08	13 (B)	(B/A)
養成課程	学校数(校)	43	44	43	42	42	97.7
	定員(人)	2,945	2,887	2,660	2,435	2,270	77.1
	入校者数(人)	2,549	2,220	2,213	1,725	1,904	74.7
	定員充足率(%)	86.6	76.9	83.2	70.8	83.9	...
課程研究	学校数(校)	25	24	24	22	15	60.0
	入校者数(人)	398	260	171	171	96	24.1

資料 全国農業大学校協議会「平成25年度全国農業大学校等の概要」から作成

第9表 道府県農業大学校卒業生(養成課程)の進路状況

(単位 人, %)

	94年 3月卒業	99 3月卒業	04 3月卒業	09 3月卒業	13 3月卒業
卒業生数	2,228	2,169	1,990	1,576	1,907
農業従事者(即就農) ①	519	554	636	535	751
卒業生数に対する割合	23.3	25.5	32.0	33.9	39.4
①のうち自営就農	512	456	470	348	310
①のうち雇用就農	7	98	166	187	441
継続研修 ②	185	229	167	105	89
就職者	1,297	984	817	682	838
就職者のうち兼業就農 ③	731	458	259	187	185
進学	162	218	193	181	103
その他	65	184	177	73	126
就農者数(①+②+③)	1,435	1,241	1,062	827	1,025
卒業生数に対する割合	64.4	57.2	53.4	52.5	53.7

資料 第8表と同じ

(注) 「継続研修」とは、将来の就農を前提に先進農家等で研修することである。

養成課程卒業生の即就農率は高まる傾向にあり、13年は4割が卒業後ただちに就農している。その内訳をみると、20年前はほとんどが自営就農であったが、非農家出身者の入校が増えたこともあり徐々に雇用就農が増えていき、13年では両者の数が逆転し、雇用就農の方が多くなっている。一方、継続研修や兼業就農は減ってきており、即就農と継続研修・兼業就農を合わせた就農率は、近年5割程度で推移している(第9表)。

なお、全国農業大学校協議会には、道府県農業大学校42校のほか、民間の日本農業

実践学園、八ヶ岳中央農業実践大学校、鯉淵学園農業栄養専門学校、中国四国酪農大学(注12)校、日本農業経営大学校の5校が加盟しており、加盟校は全部で47校である。

近年は専修学校化を図るところが増えており、13年4月1日現在、道府県農業大学校のうち32校と、民間の日本農業実践、八ヶ岳、鯉淵学園、中国四国酪農の4校が専門学校としての認可を受けている。専門学校として認可を受けると、①卒業時に専門士の称号が付与される、②4年制大学の3年次へ編入学できる資格が得られる、③公務員になった場合、短大卒と同等の待遇が得られる、④日本学生支援

機構の奨学金の対象となる、⑤JRの通学定期や学割証が利用できる、というメリットがある。

(注12) 1961年に岡山県が設立した県立酪農大学校は、67年に中国四国各県と兵庫県が設立母体となる財団法人中国四国酪農大学校に移行し、兵庫県を含む中国四国地方10県の酪農の担い手を養成することとなった。

#### (4) 日本農業経営大学校

##### a 日本農業経営大学校の概要

農業者大学校は、1968年の開校以来、地域のリーダーたる優れた農業経営者を多数輩出してきたが、民主党政権の事業仕分けの結果、12年3月に44年の歴史に幕を下ろ

すこととなった。このような動きのなか、かつてない大転換期を迎える日本農業の将来を憂い、政府の農業者大学校廃止の方針に危機感を持った各界有志が協議を重ね、農業を活性化させるためには農業界と産業界、学界などオールジャパンの力を結集し、次世代の農業経営者を育成することが必要との認識から、12年2月、一般社団法人アグリフューチャージャパン<sup>(注13)</sup>（以下「AFJ」という）が設立され、AFJは常設教育機関の開校に向け1年間かけて準備を行い、13年4月に日本農業経営大学校を開校した。

日本農業経営大学校は、高度な経営力を備え、かつ地域農業のリーダーとなる人材の育成を目指しており、入学資格は、19～40歳の農業に従事することが確実と見込まれる者で、入学前に一定の農業従事や農業実習経験を必要としている。

教育の特徴は、農業経営者の育成に特化していることであり、週1回程度の頻度で産業界や産業界で活躍する経営者等を招く「特別講義」がある。学校には附属農場を持たず、1年次の7～10月にかけて、各地の先進農業経営体へ学生を派遣し、実習受入先から経営に対する考え方や経営感覚、リーダーシップ、地域づくりの取組みなどを学び、農業経営者になるための課題を習得している。

また、2年次の7～10月にかけて、農業外企業へ学生を派遣し、農業の新たな価値や可能性、課題の発見をねらいとする企業実習を行う。なお、全寮制も教育の一環として捉えており、2年間の共同生活を通じ

て、学生同士の議論を深め豊かな人間性と社会性を養うことを目指している。

(注13) AFJの会員には、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫などJAグループをはじめ、全国農業会議所、日本農業法人協会、大日本農会、農業者大学校同窓会等の農業関係団体と並んで、食品企業や流通・小売、商社など約200社に及び多様な業界の企業が名を連ね、さらには消費者団体も加わっている。

## b 農業者大学校との教育内容の比較

日本農業経営大学校は、農業者大学校を直接継承するものではないが、教育の基本的なシステムや目指す方向性に多くの共通点や類似点がある（第10表）。

第一に、農業技術の習得ではなく、産業界のリーダーたる人間形成そのものを目的としている点である。校舎は都市に立地しており、附属農場を持たないため、農場管理の必要性がない。また、通学に不便ではないにもかかわらず全寮制としているのは、その目的が農業経営を志す者同士の切磋琢磨と人格の陶冶にあるためである。

第二に、人文・社会科学系や経営学系の科目を中心に幅広く学べるカリキュラムが準備されている点である。交通至便な立地条件を生かし、著名な研究者や経営者等の外部講師を全国から招聘することができる。また、校舎が大消費地に立地していることから、消費者の視点や都会的な発想を身に付けることもできる。

第三に、学外における長期の現地実習を課しており、入学前の農業実習経験も含め、経営の現場における実践学習と校内の座学による理論学習のサンドイッチ方式で教育

第10表 農業者大学校と日本農業経営大学校の比較

	農業者大学校(多摩)	農業者大学校(つくば)	日本農業経営大学校
開校	1968年(～09年)	2008年(～12年)	2013年
運営主体	農林水産省 (01年度から独立行政法人)	独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構	一般社団法人アグリフューチャー ジャパン
校舎所在地	東京都多摩市	茨城県つくば市	東京都港区
修業年限	3年間	2年間	2年間
1学年定員	50人	40人	20人
入学資格	学歴	高校卒以上	高校卒以上
	年齢	19歳以上30歳未満	19歳以上40歳未満
	農業実習 経験	1年以上	1か月以上
農家派遣実習	6か月	4か月	4か月
その他の実習	海外研修(3週間), 在宅学習(3か月)	研究チーム派遣実習(週2日×16週)	企業実習(3か月)
学校附属農場	なし	なし	なし
寮生活	全寮制(校舎隣接)	全寮制(徒歩3分)	全寮制(学校まで電車通学)
入学者の学歴	高校卒が大部分	大卒が約6割	大卒が約6割(1期生)
入学時年齢	19～20歳が大部分	平均26～27歳	平均24～25歳(1期生)
非農家出身者	1割未満(数%)	約5割	約3割(1期生)
卒業生就農率	9割以上	9割以上	…

資料 筆者作成

を行っている点である。つまり、学校という閉じた空間の中だけで学ぶのではなく、常に現実の社会に目を向け、現場から学び、それを行動につなげることを重視している。

ただし、農業者大学校とやや異なる点もある。日本農業経営大学校は経営力の養成に大きな比重を置き、講義の4割を経営力領域の科目が占めているため、経営者育成という色合いを一層鮮明にしている。その教育内容も入学者の過半を大卒者が占めるという実態に即して高度なものとなっている。また、企業実習や企業経営者の特別講義など、産業界の協力も大きな特色といえる。

### (5) 農業系の専門学校等

農業教育を行う機関としては、これまで述べてきた農業高校、大学の農学系学部、

農業大学校等のほかに、農業系の専門学校等があり、独自の教育理念や建学の精神に基づき、特色のある教育を行っている。本稿では、このうち6つの学校を紹介する(第11表)。

#### a タキイ研究農場附属園芸専門学校

タキイ種苗株式会社の研究農場に付属している専門学校であり、教育目的は、研究農場が行っている育種の基礎となる野菜・花きの栽培を社員と一緒に体験し、園芸に関する基礎知識と栽培技術の習得を通じ、次世代の農業後継者や園芸技能者を育成することにある。

1年制の本科と、本科卒業者の希望者から選抜する1年制の専攻科からなり、授業のほとんどの時間が農場での実習に充てら

第11表 農業系の専門学校等の概要

	タキイ研究農場 付属園芸専門学校	オイスカ開発教育 専門学校	農業・環境・健康研究 所農業大学校	岐阜県立国際園芸 アカデミー	中央農業グリーン 専門学校	新潟農業・バイオ 専門学校
開校	1947年	1986年	1990年	2004年	2011年	2011年
運営主体	タキイ種苗 株式会社	学校法人中野学園	公益財団法人農業・ 環境・健康研究所	岐阜県	学校法人有坂中央 学園	学校法人国際総合 学園
学校の種類	専門学校	専門学校	無認可校	専門学校	専門学校	専門学校
校舎所在地	滋賀県甲西町	静岡県浜松市	静岡県伊豆の国市	岐阜県可児市	群馬県前橋市	新潟県新潟市
修業年限	本科1年間+ 専攻科1年間	2年間	基礎技術科1年間+ 営農技術科1年間	2年間	2年間	2年間または 4年間(放送大学併修)
1学年定員	本科 60人 専攻科 30人	40人	基礎技術科 15人 営農技術科 15人	20人	80人	2年制 100人 4年制 30人
入学金	不要	70,000円	50,000円	169,200円	80,000円	70,000円
授業料 (年間)	不要	360,000円	240,000円	118,800円	480,000円	1・2年次 1,130,000円 3・4年次 870,000円
寮生活	全寮制	希望者入寮	全寮制	なし	なし	なし
寮費・食費 (年間)	無料 (学校負担)	1年次 550,000円 2年次 300,000円(注*)	寮費 70,000円 食事代 291,600円	—	—	—
その他	本科生に月額 12,000円, 専攻生に 月額16,000円の研究 費を学校から支給	実習費・クラス費・施 設費・施設利用費・ 諸費預り金の合計が 2年間で710,000円 海外諸経費(現地滞 在費)が250,000円(渡 航費は別途)(注*)	教科書代(年間) 約20,000円 修学研修積立金 (年間)30,000円 諸会費(年間) 15,000円	実習経費(年間) 150,000円程度 海外視察研修費 300,000円程度	設備費(年間) 260,000円 維持費(年間) 60,000円 実践教育指導費(年間) 110,000円 その他諸費用(年間) 250,000~300,000円	諸費用(年間) 1・2年次 170,000円 3・4年次 150,000円 放送大学学費 入学金 24,000円 授業料(64単位) 352,000円

資料 各校の学校案内、募集要項(2014年度入学)等から筆者作成  
(注) \*国際協力実践コースの場合。

れる。本科生の場合、水・土曜日の午前中  
が講義に充てられ、毎月試験が行われる。  
成績不良者は希望しても専攻科に進学でき  
ない。講義の時間が1年間で370時間に対  
し、実習の時間は1,500時間以上である。全  
寮制であり、入学金・授業料・寮費・食費  
が全て無料である。卒業後の進路は7割が  
自営就農し、2割は卸売市場、種苗店、農  
協、農業法人等、農業関連の分野に就職し  
ている。なお、各地の農協から若手の営農  
指導員の研修として毎年4、5名が出向し、  
本科生として学んでいる。

#### b オイスカ開発教育専門学校

母体のOISCA (The Organization for  
Industrial, Spiritual and Cultural  
Advancement-International) は国際NGOと

して海外で農業開発協力、環境保全などの  
活動を行っている。国際協力実践コース  
(2年制)では、豊富な農業実習と海外での  
研修を通じて国際協力の現場で即戦力とな  
る人材を育成している。2年次にはフィリ  
ピンでの現場実習があり、電気もガスも水  
道もない農山村の環境で5か月間研修する。

卒業後の進路は、青年海外協力隊やオイ  
スカ職員、JICA職員、農業自営などである。  
全寮制ではないが、希望者は入寮でき、寮  
生活ではアジア各国からの留学生と日常的  
に交流できる。同校では、14年度から農業  
専修コース(2年制)を新たに開設する。同  
コースは、新規就農希望者等を対象とし、  
農業の基本から応用技術までを学び、国内  
での就農を目指す。農業をビジネスの視点  
から学ぶため、国内の農業現場での長期イ

ンターンシップも実施する。

#### c 農業・環境・健康研究所農業大学校

MOA自然農法の普及のために開校した自然農法大学校が起源である。運営法人が13年に公益財団法人農業・環境・健康研究所へ移行したことに伴い、現在の校名となった。

MOA自然農法とは、岡田茂吉が1935年に提唱した「自然尊重・自然順応」の考え方に基づく栽培法である。

高校卒以上を対象とした基礎技術科（1年制）と同科卒業者等を対象とした営農技術科（1年制）がある。農業実践に重きを置いており、講義と実習の割合は、基礎技術科で4：6、営農技術科では2：8となっており、全寮制である。

卒業生の進路は、開校以来の累計で、技術指導者（自然農法の普及員等）が31%、就農者が14%等であるが、近年は新規就農を目指す者が増えている。一時期、学校法人化（専修学校化）を検討したが、教育運営の自由度を維持する観点から学校法人化は見送っており、専門学校等の認可は受けていない。なお、13年から教育課程に「農医連携」の概念を導入している。

#### d 岐阜県立国際園芸アカデミー

花と緑の産業を担う職業園芸人の育成を目的とし、花き園芸に特化した教育を行う県立の専門学校である。岐阜県農業大学校から花き部門を独立させて設置した。2年制で、1年次後期からは花き生産コース、

花き装飾コース、造園緑化コースに分かれる。近年の学生の傾向は、花き装飾コース6割、造園緑化コース3割、花き生産コース1割である。寮はなく、学生は自宅やアルバイトから通学している。実践を重視した教育内容で、講義と実習の割合は4：6程度である。

また、園芸先進国であるオランダやイギリスへの海外視察研修も必修科目である。就職に直結するインターンシップに取り組み、最低でも在学中に25日以上関連業界での職場体験実習を行う。インターンシップ先は学生自身が交渉し、8割の学生が2年次後期（10月実施）のインターンシップ先に就職が決まる。卒業生の就職先は、生花店・園芸店46%、造園設計施工15%、公園管理14%、農業法人等11%である。

#### e 中央農業グリーン専門学校

群馬県内で専門学校9校を運営する中央カレッジグループが、農業の6次産業化や農商工連携などに対応できる人材を育成することを目的に開校した。

農業関係の科目のほか、商品開発、販売システム、食品流通、農産物加工実習など6次産業化に関連した科目が多いのが特色である。農業ビジネス学科は週3日が講義、週2日が実習となっており、農業実習は学校から車で30分程度の水田・畑等で行い、学生を朝夕スクールバスで送迎する。プロ仕様の設備での調理実習をメインとする食農ビジネス学科においても、週1日の農業実習を行い、種まきから食卓までをトータ

ルに学ぶ。各種資格取得に力を入れており、農業技術検定3級、販売士検定3級、簿記検定3級のうち2つ以上、農業機械士、フォークリフト作業免許、危険物取扱者、毒物劇物取扱者、ビジネス能力検定3級、食の検定・食農3級、食品衛生責任者等のうち3つ以上を取得することが卒業の条件になっている。

#### f 新潟農業・バイオ専門学校

新潟県内で専門学校26校を運営するNSGカレッジリーグが、食と農と緑に関連する分野で活躍できる人材の育成を目的に開校した。3学科あるうち、バイオテクノロジー科と園芸デザイン科は系列校の新潟工科専門学校から移行し、農業経営科は新設した。2年制の課程と4年制の課程があり、4年制の課程は大学併修コースで、放送大学の授業を同時に履修することによって、卒業時には高度専門士の称号と学士(教養)の学位を同時に取得することができる。

農業経営科2年制の場合、授業は講義35%、実習55%、インターンシップ10%となっている。自前の農地はなく、農業実習は新潟市内3か所と新発田市1か所の実習地(借地)で行い、学生をスクールバスで送迎している。また、農業経営体派遣実習として、2年次に毎週1日、学生を新潟市周辺の先進農家や農業法人に派遣して実習(通年型農業インターンシップ)させており、スクールバスで巡回して送迎している。

#### g その他

以上のほか、農業関係の専門学校としては、北海道農業専門学校(北海道札幌市、学校法人八紘学園が運営、1934年設置、2年制で全寮制、1学年定員35名)、アジア農村指導者養成専門学校(栃木県那須塩原市、学校法人アジア学院が運営、1973年設置、1年制で全寮制、アジア・アフリカ等からの留学生と共に英語で学ぶ、日本人学生の募集は5名)、テクノ・ホルティ園芸専門学校(埼玉県行田市、学校法人伊東学園が運営、1988年設置、2年制、寮なし、1学年定員100名)等がある。<sup>(注14)</sup>

(注14) このほか、全日制の教育機関ではないが、週末や夜間に学ぶ農業塾やセミナー的なものとして、株式会社マイファームが運営するアグリノベーション大学校(13年2月開校)、株式会社パナ農援隊が運営するアグリベンチャー大学校(13年7月開校)、一般社団法人日本養豚協会が運営する日本養豚大学校(13年9月開校)等がある。

### 3 今後の農業者教育のあり方

今後の日本の農業者教育はいかにあるべきか、海外や他産業等の事例から考えてみることにする。

#### (1) 欧米の農業者教育システムとの比較

##### a アメリカ

アメリカでは、連邦政府(農務省)と州政府の協同事業として設置されている農業普及組織があり、農業教育システムとして定着している。普及組織は州立大学を中心に組み立てられ、105校の州立農科大学は教育、研究、普及の機能を併せ持つ。末端自治体であるカウンティ(郡)すべてに普及

事務所が置かれ、普及員を配置しており、3150ある郡普及事務所に2万人以上のスタッフ<sup>(注16)</sup>がいる。

子どもに対しては、地域の4Hクラブ(加入資格5～19歳)が農業関係のプロジェクト学習など幅広い教育機会を提供し、普及員が世話をしている。高校については、学校農業クラブ・プログラム(FFA:Future Farmers of America)が農業教育の授業時間に組み込まれ、生徒の自主的な活動を中心に農業科の教師が顧問役として助言している。農業経営者を目指す者は、農業試験場が併設され農業実学教育が充実している州立農科大学に入学するのが一般的である。

(注15) 州立農科大学の多くは、土地交付大学(Land-Grant Colleges or Universities)としての歴史を持つ。土地交付大学とは、モリル法(Morrill Land-Grant Colleges Act)の適用を受けている大学のことであり、同法は南北戦争中の1862年に制定され、農学や工学を教える高等教育機関を設置するために、連邦政府所有の土地を州政府に供与することを定めている(現在は連邦農務省からの補助金交付)。土地交付大学は、傘下の普及組織を通じて連邦農業政策の一翼を担っている。

(注16) 曾・秋山(2005, 81頁)

## b ドイツ

9～10年の基礎教育修了後、3年間の農業職業訓練(農業実務者教育)を行う。この教育は、3年間、自家農場あるいは認定指導農場で実習を行いながら、週何日か農業職業学校に通うDual System教育が行われている。農業職業訓練の修了時には試験があり、合格者に卒業免状(農業者証)が授与される。

上記の農業職業訓練の修了後、自家農場

あるいは認定指導農場で3年以上の実務経験ののち、専門学校でマイスター準備教育を受け、マイスター試験に合格するとマイスター資格が授与される。マイスター資格を得ると、地域のリーダーとして後輩実習生を引き受け教育・指導することができる。

中級農業技術者を目指す者は、3年間の農業職業訓練修了後、1年間の周年実習ののち2年間の農業学校教育を受け、試験に合格すると国家認定経営士(技術士、指導者)になることができる。高等専門技術者を目指す者は、3年間の農業職業訓練修了後、専門大学に入学する。入学後はまず1年間の実務実習があり、その後3年間の専門教育が行われ、卒業試験に合格すると専門農学士の学位が授与される。ドイツの農業教員、普及員は、この教育を受けた者が多い。

## c オランダ

12年間(5～16歳)の義務教育終了後、農業者養成のための中等農業教育は、農業教育センターと呼ばれる農業教育施設で行われる。この施設には、全日制の1年制、2年制、3年制、4年制、即就農者向けの定時1年制、成人向けの短期研修等のコースがあり、多制度併置型の教育施設となっている。

教育方法としては、Dual Training Systemの考え方を実践しており、キャンパス内での講義・実験と現場委託実習を組み合わせたもので、学校農場での実習はない。現場委託実習には、優良農家での実習と特別実

習施設Innovation and Practical Training Center (IPC) での実習の2種類がある。

農家委託実習 (Apprenticeship Training) は、中世の欧州全体に広く普及していた徒弟制度に起源を持つ。委託実習は、委託する学校側と委託を受ける農家側の契約によって行われ、受託農家は分野別に組織化されている。オランダの農業教育施設には、学校農場は附設されていない。特別実習施設 (IPC) への委託実習は、農業の高度化、施設化、機械化に対応し、先進的な技術を習得するため、農家委託実習を補う形で導入されている。

#### d フランス

フランスでは、農業教育は高校レベルから短大・大学レベルまで全て農業省が所管している (教育省の所管ではない)。農業経営者、普及員、農業高校教員、農業・食品産業従事者、農林官僚ほか専門職は、農業省所管の教育システムで養成する。農業高校の初期教育コース (高1程度) を修了すると農業職業教育修了証書 (BEPA) が授与される。

農業高校を卒業すると、農業技術者免状 (BTA) や職業バカロレア (大学入学資格) が取得できる。青年農業者助成金 (DJA) を支給されるためには、農業に関する一定の職業能力を有する証明が必要で、具体的にはBTAや職業バカロレアと同等以上の資格が必要となる。<sup>(注17)</sup> 高校卒業後、2年間の農業短大相当の課程で上級農業技術者免状 (BTSA) が取得できる。BTSAの課程修了

者は、高等教育機関の1年間のコースを修了すると職業学士の資格が取得できる。

(注17) BEPAのみやあるいは全く資格なしでも就農は可能だが、国からの助成金はない。

#### e 農業者教育のタイプ分類

田島重雄氏の<sup>(注18)</sup>分類によると、農業者育成を目的とした農業教育は大きく4つのタイプがある。

①古典欧州型：欧州で最も初期の農業学校として成立した型。教室での集団授業、学校農場での実習、寄宿舎での生活の3つを柱とする。農業の基本的理論や基本的技術を教室で教え、それを学校農場において実践させる「理論先行」の考え方に立つ。この古典欧州型の農業教育を現在そのまま採用している国は少なく、若干の改良を加えた改良新古典型 (南欧型) が多く採用されている。南欧のイタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャに加え、保守色の濃いイギリス、フランスもこの型に該当する。

②北欧型：19世紀後半にデンマークで成立し周辺諸国で発展した。古典欧州型が学校内で完結するのに対し、より実践的な農家での実習に重点を置く。春～秋は自家農業に従事し冬に学校に通う冬季定時制の設置や、農家委託実習を導入したDual Systemの採用などである。入学前に農業実務経験を要求し、「体験先行、理論後従」の考え方に立つ。学校農場はあっても展示圃や試験圃としての役割で、学生の実習用ではないという特色もある。ドイツ、スイス、オーストリア、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー等がこの型にあてはま

る。

③北米型：20世紀前半にアメリカで成立した型。自家農場で実験的実習を行うホーム・プロジェクト，学校農業クラブ（FFA）の活動，教室での授業の3つを柱とする。

④東欧型：戦後，旧共産圏に発達した型。集団農場での作業実習，通信教育＋スクーリングの活用等に特色がある。

日本の道府県農業大学校は①の改良新古典型に該当するが，農業者大学校や日本農業経営大学校は，学校農場を持たない点や入学前に農業実習経験を必要とする点で②の北欧型に近いシステムといえる。

(注18) 田島 (1985, 135～150頁)

(注19) 古典欧州型を基本に，農家委託実習やホーム・プロジェクトの導入，理論学習期と実践学習期を交互に繰り返すサンドイッチ方式の採用，農業機械センターや青年研修センターの附設等種々の改良を加えている。

## (2) 日本におけるDual System教育の取組事例

### a 京都産業大学の日本型コーオプ教育<sup>(注20)</sup>

農業者大学校や日本農業経営大学校の教育システムは，サンドイッチ方式のDual Systemに近い考え方を採用しているが，他産業で類似の事例としては，京都産業大学の日本型コーオプ教育の取組みが挙げられる。コーオプ教育（Cooperative Education）とは，約100年前に北米で始まった産学協働教育で，「教室での学習と，学生の学問上・職業上の目標に関係する分野での有益な職業体験とを統合する，組織化された教育戦略」（全米コーオプ教育委員会）と定義されている。

京都産業大学の取組みは，単なるインターンシップ（IS）とは異なり，大学が主体になって編成した正規のカリキュラムに基づいた，大学主導型のコーオプ教育であり，03年度からスタートした。新たな授業科目は「オン／オフ・キャンパス・フュージョン（O/OCF：On/Off Campus Fusion）」と名付けられ，1年次から4年次まで，学内での勉強（On Campus）と企業での実習（Off Campus）をサンドイッチ方式で4回転させる一貫したキャリア教育に特徴がある。

1年次のOff Campus部分は春期休暇中に3日間以上，2年次は夏期休暇中に7日間以上，3年次は夏期休暇中に国内10日間以上か海外1か月程度を，4年次は秋学期に半年間程度の実習を行う。実社会でのインターンシップが学生に「気づき」を与え，その「気づき」が目標を明確化し，大学での主体的な学びにつながる。それを1年次からスパイラル的に4回転させることにより，高い教育効果が期待できる。

O/OCFは，09年度からはO/OCF-PBLに進化している。O/OCF-PBLとは，O/OCFの考え方に課題解決型授業（PBL：Project-Based Learning）を導入したものであり，学生が数人のチームを組み，企業から与えられた現実的な課題の解決に挑んでいる。PBLは問題や課題を解決するために，日頃学んだ知識を活用して調査・検証しながら取り組む実践型教育で，主体的に学習していく教育プログラムとして注目されている。

(注20) 本項の記述は主として，中川（2011），田中（2013）による。

## **b 酪農学園大学の実践酪農学コース**

農学系の大学でも酪農学園大学の実践酪農学コースではDual Systemに近い考え方を採用している。同コースは、農食環境学群循環農学類(旧酪農学科)酪農学コースのサブコースとして、05年度から設置された。

実践酪農学コースでは、2年次前期と3年次後期にそれぞれ4か月間、計8か月間を大学(北海道江別市)から遠く離れた十勝地方や釧路地方の酪農家で長期間の実習を行っており、座学と現地実習を交互に実施するサンドイッチ方式を採用している。実習先でもインターネットを利用した遠隔授業と現地で実施する集中講義とを併用し、座学の学生と同等に卒業に必要な単位を取得できる体制を整えている。卒業生の3分の1程度が就農、残りは農協等の畜産関係の仕事に従事し、即戦力となる現場で活躍している。

## **(3) 中小企業大学校の経営後継者研修**

### **a 中小企業大学校とは**

国の中小企業施策の実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構は、全国9か所の中小企業大学校(東京校、旭川校、仙台校、三条校、瀬戸校、関西校、広島校、直方校、人吉校)を運営している。

研修コースは、研修の対象者により「中小企業支援担当者等研修」と「中小企業者等研修」に大きく分かれる。前者は、商工会議所、信用保証協会など中小企業支援機関等の担当者を対象に基礎から専門、上級まで様々な分野の研修コースがあり、中小

企業診断士養成課程もこの中に含まれる。

後者は、中小企業の経営者や経営幹部、管理者等を対象に、企業経営・経営戦略、能力開発、人事・組織、財務管理、販売・マーケティング・商品開発、生産・技術力、物流・IT・グローバル化対応といった様々な分野の研修を実施している。2日間、3日間などの短期や、インターバル期間のある全6日間、全9日間などの研修コースが多いが、全60日間(5日間連続/月×12回)にわたる経営管理者研修や10か月間全日制の経営後継者研修もある。

### **b 経営後継者研修**

経営後継者研修は東京校にのみ設けられており、全国の中小企業の経営後継者を対象とし、自社または他社における実務経験を2～3年程度有する方が望ましいとされている。定員は20名で、研修期間は10月から翌年7月までの10か月間、全寮制ではないが大部分の研修生が併設されている寮で共に生活を送る。

研修生の平均年齢は30歳程度で、20歳代前半から40歳代半ばまで幅広い年齢層の経営後継者が集い、派遣元企業の業種は、製造業、建設業、卸売・小売業、サービス業、情報通信業、運輸業、飲食・宿泊業など多岐にわたる。自社を離れる10か月間、段階的な学習と仲間との白熱したディスカッション等により、自社と自身を徹底的に見つめ直し、経営者としての視点を研ぎ澄まし、「経営意欲に火をつける」ことを目指している。

講義・演習では、経営者マインド開発、経営戦略、マーケティング、財務、人的資源管理、経営法務等の各分野にわたるカリキュラムが組まれている。また、ケーススタディ、マネジメントゲーム等の演習もグループワークに取り入れられており、企業実地研修もある。徹底した自社分析が研修全体の大きな特色であり、沿革・経営理念分析、業界・業務プロセス分析、決算書・財務分析、経営戦略・マーケティング分析、人的資源管理分析、利益・資金計画策定、リスクマネジメント分析、第二創業プラン策定の8分野におよぶ。

少人数に分かれるゼミナールでは、自社分析のフォローアップ、専門分野研究、ゼミナール論文作成指導が行われる。ゼミナール論文では、自社の将来のあるべき姿を定め、そのために自分が何をなすべきかといった行動指針を取りまとめる。ゼミナール論文の発表会には、現経営者（社長＝親）も聴きに來るといふ。

講義・演習やゼミナールを担当するのは経営コンサルタント、中小企業診断士、税理士、企業経営者など外部の専門家・実務家である。卒業後も同期の連帯感は強く、業種・業界を超えて生涯にわたって学び合える人脈となり、OB会が組織され、現役の研修生との合同研修会も行われている。

#### **(4) 新しい時代に対応した農業者教育**

今後の農業者教育の課題として、グローバル化の進展や6次産業化にも対応できる確かな経営能力と実践力を持った農業経営

者の育成が重要となっている。つまり、農業者教育は技術習得中心の内容にとどまらず、農業経営者を育てる内容へと転換を図っていくことが時代の要請といえよう。

経営戦略や情報戦略、経営組織、食品流通、消費者行動、マーケティング、会計、法務、リスク管理、事業創造など学ぶべきことは多い。今後の農業経営が、農商工連携や6次産業化により加工や販売、グリーン・ツーリズムなど多様な事業展開が予想されることを考えれば、経営を学ぶことの重要性は一層増してくる。その際、理論を学ぶだけでなく、ケースメソッドの活用等、専門職大学院のビジネススクール（MBA）や中小企業大学校で行われているような手法の導入も実践力を養う上で効果的であろう。また、実際の農業経営者や企業人から経営理念や哲学・考え方を学ぶことも有益であり、農業界、産業界、学界等オールジャパンで次世代の農業経営者育成に取り組む体制が求められる。

ドイツやオランダ等のヨーロッパ諸国では、学校内での学びだけでなく、経営の現場で実際に働くことを通して学ぶこととの二本立ての教育訓練システム（Dual Training System）が、実践力のある農業経営者育成に大きな成果を上げている。今後、日本の社会システムに合う形で、農業経営者育成にDual Training Systemを導入することが必要であろう。

## おわりに

日本の農業者教育は、様々な種類の農業関係教育機関が存在するものの、全体としてみたときに体系立った教育システムが構築されているとは言い難い。それぞれの教育機関の特色を生かしつつ、相互の関連や役割分担などを明確にし、農業者育成の仕組みを根本的に再構築することが必要になっている。

農業高校については、社会全体が高学歴化していることから、卒業直後の就農率向上を求めるのは社会の実態に即していない。むしろ農業に対して理解のある若者を多く育て、次の段階の教育機関へとつなげていくことが期待される役割と言えよう。

農業大学校等については、新しい時代に対応して実践力のある農業経営者を育てるため、教育内容や方法を見直す必要がある。その際、試験研究機関や普及組織との連携を密にするとともに、農業協同組合などの農業団体や農業関連企業も農業者育成のための教育に積極的に関わっていくことが求められよう。

### <参考文献>

- ・安藤義道 (2013) 『忘れ花－農業者大学校校長日誌－』農文協プロダクション
- ・折原俊二郎編著 (1986) 『小さな大学校－農業者大学校の記録－』そしえて
- ・加藤弥進彦 (2002) 『人づくりと農業～平成維新への提言～』日本農業実践学園
- ・神谷慶治監修・農村更生協会編 (1989) 『農業教育の課題』信山社
- ・川上康介 (2011) 『五感で学べるある農業学校の過酷で濃密な365日－』オレンジページ

- ・佐々木正剛 (2008) 『生涯学習社会と農業教育』大学教育出版
- ・佐野明 (2003) 『「農業」から教育を拓く』実教出版
- ・世界教育史研究会編 (1977) 『世界教育史大系35 農民教育史』講談社
- ・全国農業高等学校長協会 (1983) 『農業教育百年記念誌』筑波書房
- ・全国農業大学校協議会 (2013) 『平成25年度全国農業大学校等の概要』
- ・戦後日本の食料・農業・農村編集委員会 (2003) 『戦後日本の食料・農業・農村 第10巻 農学・農業教育・農業普及』農林統計協会
- ・曾雅・秋山邦裕 (2005) 『米国における農業普及体制の変遷及び大学の役割』『鹿児島大学農学部学術報告第55号』鹿児島大学農学部, 77-83頁
- ・大日本農会 (2005) 『農業教育の再構築を目指して－農業の担い手育成の視点から－』
- ・高山昭夫 (1981) 『日本農業教育史』農山漁村文化協会
- ・田島重雄 (1985) 『世界の農業教育』筑波書房
- ・田島重雄 (2002) 『最近における欧州の農業教育』大日本農会
- ・田中寧 (2013) 『コーオペ教育の歴史と現状、および、日本における展開とその課題』『高等教育フォーラム第3号』京都産業大学教育支援研究開発センター, 9～20頁
- ・独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業者大学校 (2012) 『つくばにおける農業者大学校の教育』
- ・中川正明 (2011) 『就業力育成に向けたコーオペ教育の戦略的全学展開～京都産業大学のケース～』『私学経営No.441 (2011年11月)』私学経営研究会, 34～42頁
- ・長須祥行 (1984) 『農業高校－近代化農政の縮図－』三一書房
- ・南石晃明・飯國芳明・土田志郎編著 (2014) 『農業革新と人材育成システム－国際比較と次世代日本農業への含意－』農林統計出版
- ・日本農業研究所 (1986) 『農業者教育をめぐる－農村からの発言・記録第九輯－』
- ・日本農業研究所 (1999) 『日本農業教育の再構築の課題－日本農業教育研究会報告－』
- ・農政ジャーナリストの会編 (1979) 『日本農業の動きNo.49 問われる農業教育』農林統計協会
- ・農林統計協会編 (1987) 『農林水産文献解題No.25 農業教育問題』
- ・平井眞一編 (1980) 『高等学校農業教育の変遷と展望』筑波書房
- ・三好信浩 (2000) 『横井時敬と日本農業教育発達史』風間書房
- ・三好信浩 (2012) 『日本農業教育発達史の研究』風間書房
- ・和田金次 (1971) 『農村青年教育の実践－可能性の開拓－』農山漁村文化協会

(うえの ただよし)